

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 株式会社セラク

【英訳名】 SERAKU Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮崎 龍己

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-3227-2321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 小関 智春

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-3227-2321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 小関 智春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	2,581,277	3,161,151	11,410,214
経常利益 (千円)	38,148	211,273	737,275
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	7,251	120,758	440,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,736	121,875	437,894
純資産額 (千円)	2,380,629	2,888,414	2,811,690
総資産額 (千円)	4,436,751	5,704,518	5,370,727
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.53	8.77	32.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.53	8.76	32.00
自己資本比率 (%)	53.6	50.6	52.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向に起因する海外経済に不確実性があるものの、政府の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境に引き続き改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループが主にサービスを提供する情報産業分野においては、投資拡大が期待されるIoTサービス、ビッグデータやAIなど新たな技術の活用への投資が拡大し、またそれに伴い巧妙化するサイバー攻撃に対応するセキュリティサービスなど、活発に広がりを見せており、これら企業の需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成の重要性が増しております。

このような環境の下、当社グループは積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成によるサービスの価値向上に取り組むとともに、「みどりクラウド」による農業IT分野でのシェア拡大に注力してまいりました。

また、ITエンジニアの人材流動化が加速している市況を踏まえ、新たに人材紹介事業を開始しております。

これらの結果、当社グループの売上高は3,161,151千円（前年同期比22.5%増）、営業利益は210,194千円（前年同期比513.8%増）、経常利益は211,273千円（前年同期比453.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120,758千円（前年同期比1,565.3%増）となりました。

また、事業分野別のセグメント概況は、以下の通りであります。

#### システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、既存技術領域でのIT技術支援を推進し、長期安定的な分野であるITインフラ・クラウドテクノロジーや、デジタルクリエイティブ・WEB運営、WEBシステム開発などのサービスを提供しております。

大手企業を中心に慢性的なIT人材不足を背景に「クラウド運用」「プロジェクトマネジメント」「CRMマーケティング運用」等の領域において、順調に案件獲得が見込めることから、人材の積極採用及び育成に注力するとともに、各社ビジネスパートナーとの連携強化によって、新規案件の拡充に努めてまいりました。

また、「ソフトウェアテスト・第三者検証」におけるテスト設計者の育成や業務品質向上を目的としたナレッジベースの整備に取り組みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,648,084千円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は232,807千円（前年同期比142.2%増）となりました。

#### デジタルトランスフォーメーション事業

デジタルトランスフォーメーション事業においては、新規性の高い先端技術領域でのデジタル化を推進し、企業の情報資産を保護するサイバーセキュリティ、IoTやAIを用いて課題解決を図るデータサイエンス、データを可視化しRPAによる業務の効率化を実現するビジネスインテリジェンス、圃場環境モニタリングによるデータの可視化とその分析・活用により儲かる農業を実現する「みどりクラウド」などのサービスを提供しております。需要の高まる先端技術を要する案件に応える人材の採用・育成に重点的に取り組んでまいりました。

また、「みどりクラウド」においては、流通・生産向けソリューションの提案にリソースを集中し、収益性の向上に注力しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は417,327千円（前年同期比68.5%増）、セグメント利益は582千円（前年同期はセグメント損失43,581千円）となりました。

#### 機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業においては、連結子会社である株式会社ピースエンジニアリングでの3DCAD分野の技術提供、機械・金型などの受託設計サービス、実験や性能検査などの品質管理に関わる技術を提供しております。

自動車産業をはじめとする製品開発・設計の基本技術である3DCADや、品質管理に特化した人材の創出を促進すべく、積極的な採用・教育活動を行っております。

これらの結果、当セグメントの売上高は95,851千円（前年同期比151.2%増）、セグメント損失は11,483千円（前年同期はセグメント損失13,054千円）となりました。

#### その他事業

その他事業においては、連結子会社である株式会社セラクE C Aでの有料職業紹介・人材派遣・IT技術教育講座等のサービスを提供しております。

株式会社セラクE C Aでは流動性の高いIT人材市場において、高度IT技術者を多様な人材ニーズとマッチングさせることや、他業種も含めた幅広い分野の教育型人材サービスを提供すべく、求職者へのきめ細やかな対応と求人企業の新規開拓に取り組んでおります。優秀な人材の発掘とトレーニング及びマッチング率向上に注力し、各種業界への人材流入を促しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は10,321千円（前年同期はセグメント売上高 千円）、セグメント損失は1,278千円（前年同期はセグメント損失5,253千円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ333,791千円増加し5,704,518千円となりました。これは主に、現金及び預金が112,598千円、繰延税金資産が85,215千円、受取手形及び売掛金が34,974千円、敷金及び保証金が30,780千円、流動資産その他が63,758千円増加したことなどによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ257,067千円増加し2,816,104千円となりました。これは主に、賞与引当金が255,019千円、未払法人税等が76,610千円、長期借入金が32,665千円、未払消費税等が14,607千円減少したものの、未払金が658,207千円増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ76,723千円増加し2,888,414千円となりました。これは主に、利益剰余金が76,704千円増加したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3,140千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,376,000
計	49,376,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,767,200	13,767,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	13,767,200	13,767,200		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日		13,767,200		297,974		210,124

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,764,700	137,647	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	13,767,200		
総株主の議決権		137,647	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,772,268	2,884,867
受取手形及び売掛金	1,597,154	1,632,128
仕掛品	18,034	32,579
原材料	28,634	28,074
その他	67,328	131,086
貸倒引当金	2,689	2,705
流動資産合計	4,480,730	4,706,030
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	72,425	70,637
工具、器具及び備品（純額）	13,947	13,107
その他	97	58
有形固定資産合計	86,470	83,804
無形固定資産		
のれん	34,217	31,936
ソフトウェア	26,267	24,193
その他	1,959	1,931
無形固定資産合計	62,445	58,061
投資その他の資産		
投資有価証券	222,440	221,510
繰延税金資産	279,521	364,737
敷金及び保証金	168,440	199,221
その他	70,678	71,153
投資その他の資産合計	741,080	856,622
固定資産合計	889,996	998,488
資産合計	5,370,727	5,704,518
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,748	42,363
1年内返済予定の長期借入金	136,215	136,215
未払金	806,252	1,464,459
未払法人税等	267,537	190,926
未払消費税等	263,997	249,389
賞与引当金	547,582	292,563
受注損失引当金	365	801
その他	161,993	128,919
流動負債合計	2,223,693	2,505,638
固定負債		
長期借入金	212,230	179,565
退職給付に係る負債	122,915	130,735
その他	196	165
固定負債合計	335,342	310,466
負債合計	2,559,036	2,816,104



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	297,974	297,974
資本剰余金	495,724	495,724
利益剰余金	2,018,270	2,094,974
自己株式	32	32
株主資本合計	2,811,937	2,888,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972	327
退職給付に係る調整累計額	3,159	2,369
その他の包括利益累計額合計	2,186	2,041
新株予約権	1,940	1,814
純資産合計	2,811,690	2,888,414
負債純資産合計	5,370,727	5,704,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
売上高	2,581,277	3,161,151
売上原価	2,026,604	2,385,559
売上総利益	554,673	775,592
販売費及び一般管理費	520,426	565,397
営業利益	34,246	210,194
営業外収益		
受取利息及び配当金	785	429
助成金収入	3,100	400
受取補償金	356	149
その他	10	524
営業外収益合計	4,252	1,503
営業外費用		
支払利息	300	245
雑損失	49	179
営業外費用合計	350	424
経常利益	38,148	211,273
特別利益		
新株予約権戻入益	25	125
特別利益合計	25	125
特別損失		
固定資産除却損	1,921	
特別損失合計	1,921	
税金等調整前四半期純利益	36,252	211,399
法人税、住民税及び事業税	107,877	175,919
法人税等調整額	78,876	85,279
法人税等合計	29,001	90,640
四半期純利益	7,251	120,758
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,251	120,758

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	7,251	120,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	701	327
退職給付に係る調整額	216	789
その他の包括利益合計	485	1,117
四半期包括利益	7,736	121,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,736	121,875

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	7,679千円	5,389千円
のれんの償却額	2,281千円	2,281千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月22日 定時株主総会	普通株式	37,149	2.70	2018年8月31日	2018年11月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月22日 定時株主総会	普通株式	44,054	3.20	2019年8月31日	2019年11月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランス フォー メーショ ン	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,295,371	247,745	38,160	2,581,277		2,581,277		2,581,277
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	2,295,371	247,745	38,160	2,581,277		2,581,277		2,581,277
セグメント利益又は セグメント損失( )	96,135	43,581	13,054	39,499	5,253	34,246		34,246

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランス フォー メーショ ン	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,648,084	417,327	92,219	3,157,631	3,519	3,161,151		3,161,151
セグメント間の内部売上高又は振替高			3,631	3,631	6,801	10,433	10,433	
計	2,648,084	417,327	95,851	3,161,263	10,321	3,171,585	10,433	3,161,151
セグメント利益又は セグメント損失( )	232,807	582	11,483	221,907	1,278	220,628	10,433	210,194

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去 10,433千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円 53銭	8円 77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	7,251	120,758
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	7,251	120,758
普通株式の期中平均株式数(株)	13,759,161	13,767,161
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円 53銭	8円 76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	19,163	10,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社セラク  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラクの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラク及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。